

# 航空機減便で人的ミス続発

新型コロナウイルス禍で航空機の大規模な減便が始まった二〇二〇年、駐機作業中の機体同士の接触や、機体の部品交換をしないなど安全運航に関わるトラブルが複数発生していたことが、国土交通省の資料や航空各社への取材で分かった。いずれも運航スタッフが一減便に伴う不慣れた作業をする中で起こっていた。



2020年4月、新型コロナウイルス感染症拡大で大量の欠航を受け、羽田空港の駐機場に並ぶ多くの旅客機

航空機の尾翼付近がぶつかる事例や、八月に航空機が出発直前にあって、整備の際に油圧フィルターと交換をしないことになり、地上で機体を止位置を示したマーキングを誤認して行き過ぎた。減便で地上待機する機体が多くなり、通常は駐機しない誘導路に移動させる際のミスだ。日航では二〇二〇年五月、地上待機中に機材の外装点検などの期限を超過していた。

## アルコール検査忘れる

新型コロナウイルス検査忘れ

新型コロナウイルスの航空業界を巡ってはワクチン接種後に十分な安静期間を空けて乗務したり使用していたアルコール検知器が期限切れだった事例も複数あった。国土交通省の資料や航空各社への取材で明らかになった。スカイマークでは、一人

の乗務員が二〇二二年七月、国土交通省の通達などで制限されているコロナワクチン接種後四十八時間以内の乗務をしていた。全日本では福岡空港と佐賀空港で四月、運航管理者の支援で四月、運航管理者のアルコール検知器で期限切れが見つかった。通常は空港備

わゆる「コト」が複数、入り込んだのが見つかった。航空安全に詳しい早稲田大学の小松原哲教授(安全工学)は「コロナ禍は航空業界に経営環境の悪化だけでなく、人的ミスが起きやすくなり、煩雑な業務も増え、ミスが起きやすくなった。こうしたケースに直面しても安全が確保される組織運営ができていないか、改めて検証する必要がある」と指摘する。

# 住民「工事の影響 過小評価」

## 調布陥没2年で集会

東京外郭環状道路(外環道)のトンネル工事の影響によって東京都調布市の住宅街で陥没が発生してから十八日で丸二年を迎えるのを前に、被害者住民らでつくる「外環被害住民連絡会」が十六日、市内で集会を開いた。連絡会が声明文で、トンネルト直上以外の地盤の緩みや家の傾きを認めない事業者の東日本高速道路を「工事の影響を過小評価している」と批判した。

## 専門家、地盤補修工法に疑問

調布市にある外環道トンネルト直上の地盤補修のため、東日本高速道路が計画する「高圧噴射攪拌工法」の工事は来春以降、幅十六メートル、長さ二百二十メートルにわたって、地中に埋め込んだ管からセメントを高圧で噴射して、高さ四十センチの円柱状の塊を次々に造る。工期は約二年。東日本高速によると、この工法

「高圧噴射攪拌工法」は「(地下に)巨大なダムを造るのと同じ」と指摘し、危険性があるため「住民に水漏れの影響や解析結果を詳

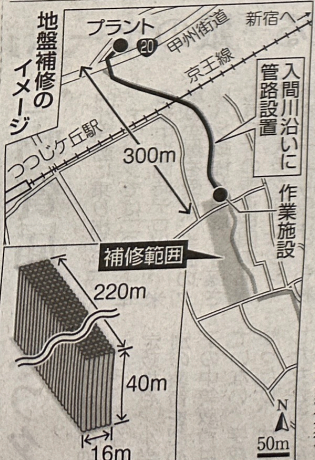
## 地中に「柱」次々

調布市の地盤補修は来月以降、対象区域の家屋解体に着手するなど準備を開始。それを南北に流れる入間川の上には、長さ約二百メートルの管路を設置する。住宅地に大型車を入れずにセメントを補修箇所へ流し込むため、国道20号北側のプラントまでつなげる。

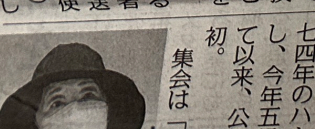
セメントを噴射する工程は来春、住民説明会を開いた後に始める。円柱状の塊は直径二メートルを想定。本数や塊の間の隙間の有無などは検討中という。補修で地下水の流れが変わる可能性があるが、同社は「影響はごく小さい」と説明している。



地盤補修工事について講演する稲積真哉。芝浦工業大学教授。16日、東京都調布市で



谷公一 国家公安委員長は十四日の閣議後記者会見で、注意喚起の経緯として「(国内で)数年来、交換業者が標的となっていて、これが強く推察される状況を踏まえた」と述べた。警察庁などの発表によると、ラザルスは、交換業者の幹部を装ったメールを送ったり、偽アカウントを使った交流サイト(SNS)を通じて取引を装ったりし



集会は「重信」

## 能登空港連絡トンネル

十五日午前十時十分ごろ、石川県の能登空港に着陸した海上保安庁の測量機「あおばす」が滑走路を走行中、同じ滑走路から民間ヘリが離陸するトラブル

## 法テラスに専門部

### 旧統一教会問題

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)を巡る騒ぎ。商法などの問題で、政府が日本司法支援センター(法テラス)内に、この問題に対応する専門部署を新設する方針を固めたことが、政府関係者への取材で分かった。現在の政府合同電話相談窓口の業務を引き継ぐ形で、心理専門職や弁護士ら

を配置して被害者のサポートを担う。岸田文雄首相七日にも表明する見

## 北朝鮮サイバー攻撃関

### 暗号資産業者に注意

警察庁や金融庁などは、北朝鮮当局の下部組織とされるハッカー集団「ラザルス」が日本国内の暗号資産(仮想通貨)交換業者にサイバー攻撃をしているとして、取引に関わる個人や交換業者に注意喚起した。国内業者の被害が確認され、警察庁サイバー警察局などが調査した結果、ラザルスの関与が判明した。攻撃者に対するけん制や抑止の効果を狙い、関与が疑われる国や組織を特定して非難する行為は「ハッキング・アトリビュション」と呼ばれ、四月にサイバー警察局が発足後、表層は初めて。

## 重信さ

日本赤軍 集会で初 日本赤軍の信房子さんを、京都市東山区の会場で講演した。その後、再び日本と一緒に行きたい。真。オランダ大使館が武装上七四年のハッして、今年五月で以来、公の初。